

まち・ひと・しごと創生

越谷市総合戦略

～愛着と誇りをもてるまち「こしがや」を目指して～

進捗状況報告書

【平成２７年度】

平成２８年１１月

越谷市

目 次

1	総合戦略進捗状況報告について	1
2	総合戦略の進捗状況	3
	(1) 体 系 図	3
	(2) 基本目標 1 安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡 のとれた職住近接のまちをつくる	4
	(3) 基本目標 2 越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む	9
	(4) 基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13
	(5) 基本目標 4 安全、安心、快適に住める地域をつくる	17
3	総括	22

1 総合戦略進捗状況報告について

(1) 目的

本報告書は、まち・ひと・しごと創生越谷市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）の目標（平成 72（2060）年に約 29 万 7 千人の人口維持）や、まち・ひと・しごと創生越谷市総合戦略（以下「総合戦略」という。）に掲げた 4 つの基本目標（①安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる、②越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④安全、安心、快適に住める地域をつくる）の実現に向け、総合戦略に掲げる施策の着実な推進を図るため、実施した施策・事業の進捗状況を把握し、効果検証を実施することを目的とします。

(2) 総合戦略の進行管理について

総合戦略では、人口ビジョンから見えてきた課題を解決するため、一定の政策分野ごとの「基本目標」、さらに基本目標ごとに実施すべき施策を「具体的施策」として位置づけ、それぞれの内容に沿って目標値を設定しており、これらを進行管理の目安として進捗状況を把握します。また、今後検討すべき取組についても位置づけており、検討状況等を把握します。

① 基本目標

「基本目標」では、4 つの基本目標に沿って、6 つの数値目標を掲げており、目標値に対する平成 27 年度の進捗状況を把握します。

② 具体的施策

「具体的施策」では、13 の具体的施策に沿って、37 の重要業績評価指標（以下「K P I」という。）を掲げており、目標値に対する平成 27 年度の進捗状況を把握します。

③ 今後検討していく施策

「今後検討していく施策」では、4 つの基本目標に沿って、15 の施策を掲げており、平成 27 年度の施策の検討状況等を把握します。

(3) 報告書の対象年度

本報告書では、総合戦略の計画期間（平成 27（2015）～31（2019）年度）のうち、平成 27 年度の実績を示します。

(4) 総合戦略の進捗状況

① 進捗率の算出方法

進捗率は、各数値目標やK P I が計画期間内にどのくらい進捗が図れたのかを分かりやすく示すため、次のとおり算出しています。

【算出式】

$$0 \% \leq \left[\text{進捗率}(\%) = \frac{\text{当該年度現況値} - \text{基準年度現況値 (平成 26 年)}}{\text{目標値 (平成 31 年)} - \text{基準年度現況値 (平成 26 年)}} \times 100 \right]$$

この算出方法は、目標値（平成 31 年）までの出発点を基準年度現況値（平成 26 年）とし、目標達成率が 0 %からのスタートとなるため、各指標の成果を明確に示すことができます。

(例) 経営革新計画の承認件数

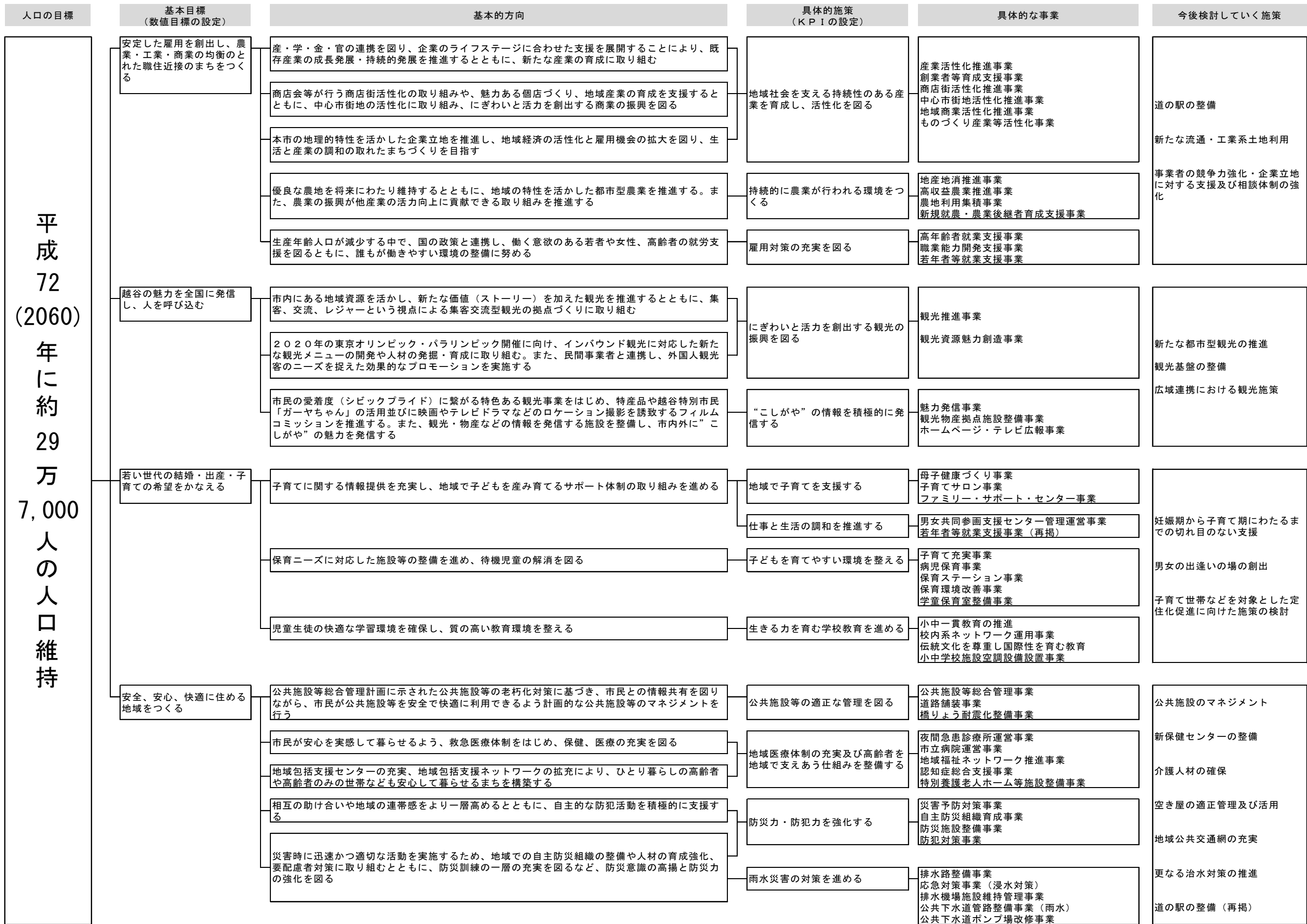
$$\text{進捗率} = \frac{40 - 28}{98 - 28} \times 100 = 17.1\% \text{となります。}$$

② 現在の進捗状況

K P I には数値として表れるまでに期間を要するものもあることから、現在の進捗状況については、進捗率だけでなく、これまでの取組状況等を加味し示しています。

2 総合戦略の進捗状況

(1) 体系図



(2) 基本目標 1 安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる

基本目標 1 については、基本目標に対する 2 つの数値目標と具体的施策に対する 12 の K P I を掲げています。また、具体的施策については、3 つの施策に分類し、施策①に 6 つの K P I、施策②に 3 つの K P I、施策③に 3 つの K P I を掲げています。

◆具体的施策について

施策①の進捗状況については、6 つの K P I のうち計画通り進捗しているものが 5 つ、計画より遅れているものが 1 つとなっています。

計画通り進捗している K P I として、「経営革新計画の承認件数」については、導入講座としてのセミナー開催や越谷商工会議所と連携した支援を行ったことにより、承認件数の増加が図られ、市内企業の経営計画の推進につながったものと考えています。今後についても、引き続き事業を継続するとともに、越谷商工会議所と連携した支援体制を強化していきます。また、その他の K P I についても、事業の継続、支援体制の強化やよりニーズにあった事業展開を行っていきます。

計画より遅れている「創業を支援した件数」については、事業等に関する周知不足等により創業希望者の掘り起こしが進まなかったことから、今後事業の一部見直しや各種団体との連携を引き続き行い、制度の周知及びより幅広い創業希望者の発掘に努めることで、目標が達成できるものと考えています。

施策②の進捗状況については、3 つの K P I とも計画通りに進捗しています。そのうち「農産物直売所における地場農産物の売上高」については、地場農産物の販売促進や学校給食での食材の活用、イベントでの P R 等を行ったことにより、売上高の増加につながったものと考えています。今後についても、その他の K P I を含め、引き続き事業を継続していくことで、着実に進捗が図れるものと考えています。

施策③の進捗状況については、3 つの K P I のうち、計画通り進捗しているものが 1 つ、計画より遅れているものが 2 つとなっています。

計画通り進捗している「シルバー人材センター就業者数」については、就業機会の確保のため、事業所や個人家庭へ積極的に訪問活動等を実施したことにより、就業者数の増加につながったものと考えています。今後についても、引き続き事業を継続していきます。

計画より遅れている K P I として、「セミナー等受講者数」については、埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業が平成 26 年度に終了したこともあ

り、これまで基金事業で展開していた一部セミナー等の開催数が減少となったことから、受講者数に影響したものと考えています。今後については、内容の見直しや新たな視点で事業を再構築することで、目標を達成したいと考えています。また、「若年者等就業支援事業における年間延べ相談件数」についても、事業内容の再検討等を実施することで、目標を達成したいと考えています。

◆数値目標について

数値目標の進捗状況については、「市内事業所従業者数」は、毎年の実績値の算出が困難な数値目標であるため、進捗率には表れてはいないものの、具体的施策の事業が着実に進捗していることから、数値目標の達成は可能であると考えています。また、「市内総生産額」については、景気の影響により左右される一面もありますが、数値目標の達成に向け、効果的な事業展開を図っていくことで、達成が可能であると考えています。

◆今後検討すべき施策について

今後検討すべき施策の検討状況については、3つの施策のうち1つが事業展開しております。事業展開している「道の駅整備」については、整備構想（案）を作成し、首都圏広域地方計画改定に係る提案を行うなど、道の駅の必要性を示しました。今後については、適地選定に取り組むとともに、事業化に向け、事業手法についての調査・検討を行っていきます。また、他の施策については、関係機関との協議等を行いながら、引き続き検討を進めていきます。

◆まとめ

基本目標1については、12のK P Iのうち、9つが計画通りに進捗、3つが計画より遅れている状況にあります。数値目標については、進捗率には表れていない状況ではありますが、様々な取組や手法を講じ、より効率的で効果的に事業を展開していくことで、「安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまち」を実現できるものと考えております。

基本目標1：安定した雇用を創出し、農業・工業・商業の均衡のとれた職住近接のまちをつくる

考え方：首都近郊という地理的優位性を活かし、農業・商工業の活性化を図るとともに、新たな雇用を創出し、賑わいと活力のある職住近接のまちを目指す

●基本目標における数値目標

数値目標	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)			
市内事業所従業者数	人	120,000	116,916	116,916	0.0	産業支援課	平成27年は経済センサス調査は行われておらず、平成26年経済センサス-基礎調査が現時点で最新のデータとなっている。	産業活性化推進事業や創業者等育成支援事業等の戦略事業を効果的かつ着実に推進していくことで、目標達成は可能なものとする。
市内総生産額	百万円	864,317	778,776	770,410	0.0	産業支援課	平成27年度現況値は、平成25年度の市内総生産額(名目)であり、本戦略策定前の値。本指標は、平成20年度から平成24年度までの平均上昇率をもとに本戦略実施による効果を加味して算出しているが、平成25年度は上昇トレンドが終わり逆に減少しており、前年比増となっている国・県等の総生産額とは異なる変化を見せている。	本数値目標については、平成25年度以降の国の景気動向等から、本市の市内総生産額も引き続き上昇トレンドにあるものと推測して設定しており、戦略実施前の前提が大きく異なっている。目標金額の達成については明言しづらいが、前年比1.5%の上昇率を堅持できるようより効果的な事業展開を図っていく。

●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

《施策①》地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進 捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
経営革新計画の承認 件数(平成23年度から の累計)	件	98	28	40	17.1	産業支援課	計画通り	産業活性化推進事業	経営革新計画の承認に向けた導入講座として、経営革新計画策定セミナー(全2回)を開催。 また、商工会議所と連携した経営革新計画承認支援を行っている。		引き続き、経営革新計画取得に向けたセミナーを開催するとともに、商工会議所と連携した支援体制を強化することにより、承認件数の増加を図り、市内企業の計画経営の推進につなげる。
創業を支援した件数	件	250	—	22	8.8	産業支援課	遅れている	創業者等育成支援事業	セミナーや補助金、インキュベーション施設利用等に関する周知不足等により創業希望者の掘り起こしが進まず、目標の年平均50件には未到達となった。		平成28年度よりインキュベーション施設の運営等についてはビジネスサポート事業へ移行し、創業後も含めた継続した支援を推進する。 また、補助金については補助内容を一部変更し、女性・若者に重点を置いたさらなる創業の促進を図る。 なお、創業相談におけるリピーター数が増加してきていることから、質の高い相談内容となってきたと考えられる。引き続き、金融機関や商工会議所等と連携し、制度の周知及びより幅広い創業希望者の発掘に努める。
事業者交流イベントの 参加団体数(平成27 年度からの累計)	件	250	27	74	21.1	産業支援課	計画通り	産業活性化推進事業	市広報紙や商工会議所による周知のほか、ものづくり企業ガイドブック掲載企業や経営相談を実施している企業に積極的な周知を行い、参加団体の増加を図った。 目標には若干届かなかったが、参加者からの評価は高いものがあつた。		参加者のニーズにあった講師の選定や開催時期の見直し、地域産業支援機関と連携した周知などにより、参加者の増加を図り、受注機会の拡大や交流の促進につなげる。
市内駅前商店街の歩 行者通行量	人	21,600	19,536	23,556	194.8	産業支援課	計画通り	商店街活性化推進事業	街路灯LED化や花いっぱい運動等の商店街区の環境整備等について、国・県の補助金を積極的に活用するとともに、各商店街団体の販売促進や治安維持施設管理等を中心に商店街活性化の推進に係る事業に対し補助を行った。また、商工会議所と連携し、街バルや街ゼミ等の商店街の連携促進や新たな取組みに対する支援を行っている。		各商店街団体に対し引き続き補助金等による支援を行いつつ、補助金等に頼らない事業運営が可能になるように組織や個店の強化を見据えた支援を行う。
展示会出展件数、新 たな企業連携に向け た商談中の件数(平 成27年度)※	件	10	—	16	160.0	産業支援課	計画通り	ものづくり産業等活性化事業	企業から市に問合せがあつた場合には、ガイドブック掲載企業を積極的に紹介している。		より確実なマッチングに結びつくよう、引き続き企業とのネットワークづくりに取り組むとともに、関係機関との連携によるマッチングイベントの開催に取り組む。
企業立地件数(平成 27年度)※	件	3	—	1	33.3	産業支援課	計画通り	ものづくり産業等活性化事業	企業ニーズの収集、把握に取り組みながら、関係機関等との情報・意見交換や先進地事例の調査を行っている。		多くの検討課題について、引き続き関係機関と協議を進めていく必要がある。また、引き続き関係機関と連携しながら、企業ニーズの収集・把握に取り組む。

※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)申請時に設定したKPIのため単年度の指標としています。

《施策②》持続的に農業が行われる環境をつくる

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進 捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
農産物直売所における地場農産物の売上高(平成17年度からの累計)	万円	210,000	118,967	145,111	28.7	農業振興課	計画通り	地産地消推進事業	地場農産物の販売促進、学校給食での食材の活用、イベントでのPR等を行っている。		今後も引き続き、地場農産物の販売促進、学校給食での食材の活用、イベントでのPR等により、地産地消を推進していく。
市内観光農園の来園者数(平成23年度からの累計)	人	542,000	147,794	226,143	19.9	農業振興課	計画通り	高収益農業推進事業	観光農園部会と協同して、観光農園マップの製作・配布や、実際に観光農園を体験できる講習会等を行い積極的なPR等を行っている。		今後も引き続き、市内観光農園のPRを行うとともに、各農園へのバックアップ等を行っていく。
新規就農希望者(研修者)	人	4	—	2	50.0	農業振興課	計画通り	新規就農・農業後継者育成支援事業	新規就農希望者が研修終了後にスムーズに就農できるよう、栽培技術の習得に加え、経営に関する講習を行っている。		新規就農希望者(研修者)第1期生が平成29年6月に研修修了のため、平成29年7月開始予定の第2期生を募集するための準備を進めていく。

《施策③》雇用対策の充実を図る

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進 捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
シルバー人材センター就業者数(平成23年度からの累計)	人	1,158,000	492,318	623,641	19.7	産業支援課	計画通り	高齢者就業支援事業	就業機会の確保のため、事業所や個人家庭へ積極的に訪問活動等を実施している。		今後も「会員の拡大」と「就業機会の確保」を重要課題として事業運営の拡大を支援していく。
セミナー等受講者数(平成23年度からの累計)	人	9,580	4,423	5,257	16.2	産業支援課	遅れている	職業能力開発支援事業		埼玉県緊急雇用創出基金市町村補助事業が平成26年度で事業終了(継続実施事業は平成27年度まで)したこともあり、これまで基金事業で展開していた一部セミナー等の開催数が減少したため、その分の受講者減が影響したと考える。受講者を呼び込むための新たな視点も必要である。	引き続き、各種セミナーを開催し、就職支援を行うとともに、その内容等も最新のスキルが習得できるよう、適宜、見直しや新たな視点で構築していきたい。
若年者等就業支援事業における年間延べ相談件数	件	750	718	350	0.0	産業支援課	遅れている	若年者等就業支援事業		平成27年6月1日より長期継続契約の本事業の受託者を変更し、新たな受託者のもと事業を展開している。従来は一定数の相談者を多数回カウンセリングを行い、相談回数を積み上げていたが、6月以降はキャリアカウンセリングを徒に引きずらないこととしたため、延べ相談件数は減少したと判断している。ただし、新規相談者数(73名)は前年度新規相談者数(25名)と比べ、大幅に実績は上がっている。	新規相談者が増加すれば、その分、キャリアカウンセリングの相談回数も増えることから、新規相談者の確保のための周知に努めるほか、現場キャリアカウンセラー自らが行う、「相談プラス就職支援セミナー」なども内容を含め、検討・開催し、新たな相談者の確保と年間延べ相談件数の実績を挙げたい。

●今後検討していく施策の検討状況

施策	所管課	現在の検討状況	事業展開に至った経緯及び今後の見通し	検討体制および検討状況	事業化の向けての今後の見通し及び問題点等
道の駅の整備	道路建設課	事業展開済み	当時の検討過程等 道の駅整備構想を検討し、首都圏広域地方計画改定に係る提案を行い、本市において道の駅の必要性を示した。 今後の進め方や課題解決への取組み 事業の指標である候補地を早期に決定するよう委託を行い適地選定に取り組む。 事業化に向けて財源確保が求められることから、事業手法について調査・検討を行う。		
新たな流通・工業系土地利用	産業支援課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 埼玉県田園都市づくり課 埼玉県企業立地課 越谷市都市計画課 検討状況 新たな産業用地の創出に向けて、候補地の絞込み、手法の検討を行いながら、実施可能性の検討を継続して実施している。	企業の立地ニーズを把握しながら、地域の特性にあわせた産業用地の創出に向けて、上位計画の位置づけやインフラ整備の実施可能性、農林調整の成立可能性などについて、関係機関と協議しながら引き続き検討を進める。
事業者の競争力強化・企業立地に対する支援及び相談体制の強化	産業支援課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 こしがや企業応援プラットフォーム 検討状況 こしがや企業応援プラットフォームと連携した企業訪問等により、市内企業の支援ニーズの把握に努めている。 こしがや企業応援プラットフォーム構成機関と支援体制強化に向けた情報交換等を行っている。	企業の支援ニーズを基に、地域の実情に合った支援施策の検討を行っていく。また、支援体制強化に向けた具体的連携手法等についても検討を進める。 課題として、地域金融機関との協力体制の構築や事業化時の予算措置等があげられる。

(3) 基本目標2 越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む

基本目標2については、基本目標に対する1つの数値目標と具体的施策に対する5つのKPIを掲げています。また、具体的施策については、2つの施策に分類し、施策①に3つのKPI、施策②に2つのKPIを掲げています。

◆具体的施策について

施策①の進捗状況については、3つのKPIのうち計画通りに進捗しているものが2つ、計画より遅れているものが1つとなっています。

計画通り進捗しているKPIとして、「観光客入込数」については、地域資源のブラッシュアップに取り組んだことにより、入込数の増加が図られたものと考えています。今後についても、引き続き地域資源のブラッシュアップに取り組むとともに、地域の魅力の掘り起こしや新たな観光コンテンツづくりに取り組むなどの事業展開を行っていきます。

計画より遅れている「市内に立地する駅の1日平均乗降客数」については、事業の本格的な展開は平成28年度からとなるため、具体的な事業を着実に進捗することで目標が達成できるものと考えています。

施策②の進捗状況については、2つのKPIとも計画通りに進捗しています。そのうち「越谷市公式LINEアカウントの友だち人数」については、市役所窓口のカウンターへのサインホルダー設置や転入者へのチラシ配布を行ったことにより、人数の増加につながったものと考えています。今後についても、引き続き事業を継続していくとともに、魅力ある情報の発信に努めていきます。また、「越谷市観光協会ホームページアクセス数」についても観光事業の充実や魅力発信に努め、アクセス数の増加につなげていきます。

◆数値目標について

数値目標「越谷市に対して愛着を感じている市民の割合」の進捗状況については、具体的施策の事業が着実に進捗していることから8割を越える進捗率となっております。今後についても特色ある観光事業を始め、こしがやブランド認定品等の特産品や越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用、フィルムコミッションの推進などの具体的な事業に取り組むことで目標の達成が可能であると考えています。

◆今後検討すべき施策について

今後の検討すべき施策の検討状況については、3つの施策のうち2つが事業展開しております。事業展開している「新たな都市型観光の推進」については、株式会社JTB関東との包括連携協定を踏まえ、観光資源調査を実施するとともに、越谷レイクタウンの水辺を活用したエコイベント等を実施しました。また、「広域連携における観光施策」については、徳島市や東北被災地3市との観光・物産交流を実施しました。今後についても、特色ある観光施策を推進していきます。なお、検討中である「観光基盤の整備」については、関係機関との連携を図りながら、引き続き検討を進めていきます。

◆まとめ

基本目標2については、5つのKPIのうち、4つが計画通りに進捗、1つが計画より遅れている状況にあります。数値目標については8割を超える進捗率となっていることから、現在の取組を着実に進めながら、より効果的な事業展開をしていくことで、「越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む」という目標を達成できるものと考えています。

基本目標2：越谷の魅力を全国に発信し、人を呼び込む

考え方：新たな観光資源の発掘・活用を進め、観光産業の振興を図るとともに、まちの魅力を効果的に発信することで交流人口の増加を目指す

●基本目標における数値目標

数値目標	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)			
越谷市に対して愛着を感じている市民の割合(「とても愛着がある」「愛着がある」と思う市民の割合)	%	50.0	—	42.0	84.0	観光課	民間調査会社の分析によると埼玉県の地域への愛着度は最下位となるなど、首都近郊にあるまちでは、地域への愛着や誇りが足りないという指摘がある。 市への愛着度(シビックプライド)を市政世論調査の調査項目として新たに設定し、定期的に数値を把握するとともに目標値である50%の達成に向け、取り組んでいく。	市への愛着度(シビックプライド)の醸成のため、特色ある観光事業をはじめ、こしがやブランド認定品などの特産品や越谷特別市民「ガーヤちゃん」の活用並びにフィルムコミッションの推進に取り組む。また、地方創生の視点を踏まえ、観光物産拠点施設を越谷駅東口高架下に整備し、市内外に”こしがや”の魅力を発信する。

●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

《施策①》にぎわいと活力を創出する観光の振興を図る

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
観光客入込数	人	58,000,000	52,935,926	53,951,336	20.1	観光課	計画通り	観光推進事業	市内の名所・旧跡をはじめ、四季折々のイベントや水と緑の豊かな水辺空間等の地域資源のブラッシュアップに取り組んだ。		既存の地域資源のブラッシュアップに取り組むとともに、地域の魅力の掘り起こしや新たな観光コンテンツづくりに取り組むなど、新たな都市型観光を推進する。
市内に立地する駅(東武スカイツリーライン・JR武蔵野線市内全駅)の1日平均乗降客数の合計	人	587,000	521,650 (平成25年度)	520,998	0.0	政策課	遅れている	観光推進事業		「越谷市総合振興計画後期基本計画」、「越谷市総合戦略」及び「越谷市観光振興計画」は、平成27年度末から平成28年4月末にかけてそれぞれ策定されたため、施策及び事業の本格的な展開は本年度からであるため。	「越谷市総合振興計画後期基本計画」、「越谷市総合戦略」及び「越谷市観光振興計画」に基づき、各施策、各事業を展開していく。
新たな都市型観光を確立するために実施するモニターツアー参加者※	人	20	—	20	100.0	観光課	計画通り	観光資源魅力創造事業			平成27年度で事業終了。

※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)申請時に設定したKPIのため単年度の指標としています。

《施策②》“こしがや”の情報を積極的に発信する

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
越谷市観光協会ホームページアクセス数	件	180,000	144,000	172,596	79.4	観光課	計画通り	魅力発信事業	ホームページの情報を常に最新のものとし、分かりやすく提供した。		ホームページをさらに見やすくアクセスしやすいように、掲載記事やレイアウトを工夫するとともに、観光事業の充実と市の魅力発信に取り組む。
越谷市公式LINE(ライン)アカウントの友だち人数	人	7,000	—	2,600	37.1	広報広聴課	計画通り	ホームページ・テレビ広報事業	友だち登録促進のための対策として、カウンターへのサインホルダー設置や転入者へのチラシ配布を実施した。		魅力ある情報の発信に努めるとともに、アカウントの認知度向上のための取り組みを継続する。

●今後検討していく施策の検討状況

施策	所管課	現在の検討状況	事業展開に至った経緯及び今後の見通し	検討体制および検討状況	事業化の向けての今後の見通し及び問題点等
新たな都市型観光の推進	観光課	事業展開済み	当時の検討過程等 （株）JTB関東との観光振興に関する包括連携協定を踏まえ、農業体験等モニターツアーや観光資源調査を実施するとともに、レイクタウンの水辺を活用したいちごのランニングイベントやピオトープ等でのエコイベントを実施した。 今後の進め方や課題解決への取組み 越谷レイクタウンの交流人口を活かすとともに、5本の1級河川等の水辺空間並びに食や農を活かした都市型観光を推進する。		
観光基盤の整備	観光課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 民間事業者 検討状況 ホテルなどの宿泊施設の誘致等	民間事業者と連携したホテルなどの宿泊施設や二次交通をはじめとする公共交通などの観光基盤の整備を促進する。
広域連携における観光施策	政策課 観光課	事業展開済み	当時の検討過程等 徳島市や東北被災地3市との観光・物産交流を実施した。また、日光街道埼玉六宿連携会議において、PR事業を検討した。 さらに、埼玉県東南部都市連絡調整会議において、5市1町にある観光資源の現状や課題を把握し、面的な視点での観光振興や観光ネットワークの形成、自然環境を視野に入れた観光振興について調査研究し、今後5年以内に実現することが効果的と思われる具体的なメニュー出しを行い、報告書として取りまとめた。 今後の進め方や課題解決への取組み 日光街道埼玉六宿連携会議において、PRキャンペーンの実施やガイドブックの作成に取り組むなど、集客・送客を軸とした広域観光を推進する。 埼玉県東南部都市連絡調整会議においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定に伴い、多くの外国人観光客が来日することが予想されるため、本圏域内に訪れてもらうためのインバウンド観光施策について、検討していく。		

(4) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標3については、基本目標に対する2つの数値目標と具体的施策に対する9つのKPIを掲げています。また、具体的施策については、4つの施策に分類し、施策①に2つのKPI、施策②に3つのKPI、施策③に3つのKPI、施策④に1つのKPIを掲げています。

◆具体的施策について

施策①の進捗状況については、2つのKPIのうち計画通りに進捗しているものが1つ、計画より遅れているものが1つとなっています。

計画通り進捗している「子育てサロン利用者延べ人数」については、広報やホームページ等で周知を図ったことにより、利用者数の増加が図られたものと考えています。今後についても、引き続き周知に努めるとともに、利用者目線での事業展開を行っていきます。

計画より遅れている「乳幼児等健診受診率」については、10か月児健診の受診率が低いことから、さらなる周知を行っていくこと、また、未受診者を把握し、受診率の向上に努めることで、目標が達成できるものと考えています。

施策②の進捗状況については、3つのKPIのうち計画通りに進捗しているものが2つ、計画より遅れているものが1つとなっています。

計画通り進捗しているKPIとして、「学童保育室施設数」については、学校敷地内での単独施設の整備だけではなく、学校施設の有効活用や仮設教室の増設に併せて保育施設整備に取り組んだことにより、施設数の増加が図られたものと考えています。今後についても、将来的な児童推移を勘案し、整備事業を行っていきます。

計画より遅れている「待機児童数」については、保育所等の施設整備により待機児童数を上回る定員増を行っても見込み通りに待機児童が減少せず、定員に空きがありながらも待機児童が発生する状況であることから、ニーズの高いエリアでの利用定員の増加や空き施設と待機児童とのマッチングを図ることで、目標が達成できるものと考えています。

施策③の進捗状況については、3つのKPIとも計画通りに進捗しています。そのうち「将来の夢や目標を持っている児童の割合」については、研修会の開催等で小中一貫教育の基盤づくりが進んだことから、割合が増加したものと考えています。今後についても、授業改善や指導力の向上に努めていきます。その他のKPIについても、課題に即した支援等を進めていきます。

施策④の進捗状況については、KPIが1つであり、計画通りに進捗しています。

計画通り進捗している「仕事と家庭生活の両立について何らかの配慮を行っている事業所の割合」は、毎年の実績値の算出が困難なKPIであるため、進捗率には表れてはいないものの、各種講座やチラシによる啓発活動により過去の調査結果では割合が増加傾向であることから、継続的に事業に取り組むことで、目標が達成できるものと考えています。

◆数値目標について

数値目標の進捗状況については、「20 歳代、30 歳代の女性のうち、住み続けたいと思う市民の割合」は、基準値を下回りましたが、平成 27 年度からの計画である総合戦略に掲げる施策を推進し、若い世代への結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行うことで、目標の達成が可能であると考えています。また、「合計特殊出生率」についても、出生率に直接影響するような施策は行っておりませんが、様々な子育て支援策を行うことにより、目標の達成は可能であると考えています。

◆今後検討すべき施策について

今後の検討すべき施策の検討状況については、3 つの施策のうち事業展開しているものではありませんが、各施策とも関係機関との連携や情報収集を図りながら、引き続き検討を進めていきます。

◆まとめ

基本目標 3 については、9 つの K P I のうち、7 つが計画通りに進捗、2 つが計画より遅れている状況にあります。数値目標については、進捗率には表れていない状況ではありますが、現在の取組を着実に進めながら、より効果的な事業展開をしていくことで、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という目標を達成できるものと考えています。

基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

考え方: 若い世代の結婚・出産の希望をかなえるために、結婚・妊娠・出産・子育ての切れめのない支援を行い、ずっと住み続けたいと思うまちを目指す

●基本目標における数値目標

数値目標	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)			
20歳代、30歳代の女性のうち、住み続けたいと思う市民の割合(市民意識調査「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合)	%	65.0	60.0	57.2	0.0	政策課	平成27年度の市制世論調査結果報告においては平成26年の基準値を下回ったため、子育て施策や学校教育をはじめ、越谷市に愛着を持ってもらえるよう総合戦略に掲げる施策を推進することが求められている。	若い世代への結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行い、「ずっと住み続けたい」と思ってもらえるよう、総合戦略に掲げる施策を推進し、目標達成を目指す。
合計特殊出生率	—	1.50	1.33	平成27年度の値は平成28年10月以降に公表される	—	子育て支援課	過去5年間は1.22から1.33の間で増減している。	合計特殊出生率に直接影響するような施策はないのが現状であるが、様々な子育て支援施策を実施することにより目標値の達成を目指す。

●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

《施策①》地域で子育てを支援する

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
乳幼児等健診受診率	%	95.0	94.3	94.0	0.0	市民健康課	遅れている	母子健康づくり事業		4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査のうち、10か月児健康診査の受診率が低いため。	乳幼児等健康診査は、今後も継続して実施する。現在、2か月児に予防接種綴と4か月児・10か月児健康診査票を送付しているが、今後、10か月児健診のさらなる周知をしていく。また、未受診者を把握し、受診率の向上に努めていく。
子育てサロン利用者延べ人数(平成23年度からの累計)	人	578,600	255,241	317,342	19.2	子育て支援課	計画通り	子育てサロン事業	広報、ホームページ、Cityメールを用いて周知を図っている。		今後も引き続き周知に努めるとともに、より利用しやすいサロンとなるよう、利用者目線での運営に努めていく。

《施策②》子どもを育てやすい環境を整える

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
待機児童数(各年度4月1日)	人	0	29	28	3.4	子ども育成課	遅れている	子育て充実事業		施設整備により待機児童数を上回る定員増を実施しても、見込み通りに待機児童数が減少しない。 定員に空きがありながらも待機児童が発生する状況であり、需要が今後も見込まれるエリアへの施設整備が急務である。 特に1歳児の待機児童数が多く、育休明けの保護者の児童の受け入れ先の確保が急がれる。	保育ニーズの高いエリアでの利用定員の増加(施設整備及び幼稚園の認定こども園化等)を図る。 空き施設と待機児童とのマッチングを図り、既存施設の有効活用による待機児童の解消を目指す。
保育年間カリキュラムにおける年間遊具使用保育時間※	時間	1.05	1.00	1.09	180.0	子ども育成課	計画通り	保育環境改善事業	年齢別に遊ぶ時間を決め、事故等が生じないように注意を払いながら効率的に遊具の使用を行っている。		平成27年度で事業終了。
学童保育室施設数	施設	48	40	44	50.0	青少年課	計画通り	学童保育室整備事業	将来的な児童推移を勘案し、整備計画を検討するとともに、施設整備にあたっては、教育委員会との連携・協力により、学校敷地内での単独施設の整備だけでなく、学校施設の有効活用や仮設教室の増設整備に併せて保育施設を整備するなど、施設整備費の抑制に努めている。		児童推移に基づく整備計画の見直しを適宜行い、整備事業を確実に遂行する。

※地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)申請時に設定したKPIのため単年度の指標としています。

《施策③》生きる力を育む学校教育を進める

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進 捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
将来の夢や目標を持っている児童の割合(小学6年生)	%	95.0	89.3	89.7	7.0	指導課	計画通り	小中一貫教育の推進	全45校へ研究指定を行った1年目として、基準値からの大きな伸びは現れていないが、着実に上昇している。指導主事による研修会の開催等で小中一貫教育の基盤づくりが進んだ一年であった。		更なる授業改善に向けて、指導主事が研修や教科部会等に積極的に関与するとともに、市教委より各教科の「単元配列表」及び「系統表」を示し、全教科での指導力向上を進めていく。
将来の夢や目標を持っている生徒の割合(中学3年生)	%	80.0	72.0	75.8	47.5	指導課	計画通り	小中一貫教育の推進	平成27年度は、小中一貫教育の研究委嘱を市内7小中学校に行うとともに、全45校に研究指定を実施した。担当指導主事による学校への支援や小中交流活動の活性化が、中学生生徒の自己肯定感を高めることにつながった。		各中学校ブロックの合同研修会や授業研究会へ積極的に参加し、「学力向上」「中一ギャップの解消」「自己肯定感の高揚」の指標達成に向けて、各校の課題に即した支援を進める。
エアコン設置整備率	%	100.0	—	0	0.0	学校管理課	計画通り	小中学校施設空調設備設置事業			PFI法に基づく手続きを円滑に進め、今年度中に事業者との契約を締結し、平成29年10月1日からの稼働を目標に事業を進める。

《施策④》仕事と生活の調和を推進する

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進 捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
仕事と家庭生活の両立について何らかの配慮を行っている事業所の割合(越谷市労働実態調査)	%	70.0	64.7 (平成27年度)	64.7	0.0	人権・男女共同参画推進課	計画通り	男女共同参画支援センター管理運営事業	働きながら子育てや介護等を両立することに関する各種講座の開催を中心に取組んでいる。また、センター管理事業以外にも、事業者向けの啓発チラシを作成し、越谷法人会を通じて市内事業所(約2,400社)に配布し啓発に努めている。(平成23年度～)		越谷市労働実態調査は、3年ごとの調査のため、基準値が平成27年度の調査結果となっている。平成24年度の調査結果は52.2%であったことから、着実に割合は増えている。次回、平成30年度の調査に向けて引き続き取り組む。

●今後検討していく施策の検討状況

施策	所管課	現在の検討状況	事業展開に至った経緯及び今後の見通し	検討体制および検討状況	事業化の向けの今後の見通し及び問題点等
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援	子育て支援課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 越谷市市民健康課 越谷市子ども育成課 検討状況 国や他の団体の動向についての情報収集を行っている	母子保健、保育、子育て支援それぞれの部門が相互に連携しなければ実施できない事業であるため、連携方法や実施形態について実例を参考に検討していく必要がある。また、財源についても市単独で実施できるものではないため、国の補助金等を最大限活用できるよう検討していく。
男女の出逢いの場の創出	政策課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 越谷市社会福祉協議会、民間事業者 検討状況 民間事業者のノウハウや他自治体の先進事例を参考にし、事業化が可能であるか検討中。	越谷市単独での事業化については、引き続き検討していくが、広域での施策展開として、埼玉県東南部都市連絡調整会議において、例年実施している「まんまるバスツアー」の一部を『婚活まんまるバスツアー』として実施する予定である。
子育て世帯などを対象とした定住化促進に向けた施策の検討	建築住宅課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 埼玉県住宅課 越谷市政策課 検討状況 埼玉県が実施する「多子世帯向け中古住宅取得・リフォーム補助制度」については、広報こしがやお知らせ版での記事掲載などを通じて既に市民向けの周知を行っており、今後も積極的に当該制度の利用促進を図るように努める。併せて、次世代を担う子育て世帯などの定住化が促進されるような本市独自の施策について、引き続き担当課内で調査検討を進めていく。	本市独自の施策を展開するうえでは、「どのような条件を設定して定住化促進の対象世帯を絞り込んでいくか」が基本的課題となる。したがって、県や類似市などによる先行事例の情報を数多く収集したのち、人口動態、費用対効果及び既存施策(県・市施策)との関連性を踏まえ、施策の方向付けを進めていく。更に、具体的に事業展開を図るうえでは、全庁的な検討作業の過程や、予算措置を含めた事務執行体制の整備が必要不可欠になる。

(5) 基本目標4 安全、安心、快適に住める地域をつくる

基本目標4については、基本目標に対する1つの数値目標と具体的施策に対する11のKPIを掲げています。また、具体的施策については、4つの施策に分類し、施策①に3つのKPI、施策②に3つのKPI、施策③に2つのKPI、施策④に3つのKPIを掲げています。

◆具体的施策について

施策①の進捗状況については、3つのKPIとも計画通りに進捗しています。そのうち「主要な幹線道路の舗装改良率」については、限られた財源を有効に活用するため、優先順位を見極め、修繕箇所を選定し事業に取り組んだことにより、改良率の向上につながったものと考えています。今後についても、国の補助金等による財源確保に努め、着実に事業を進捗していきます。

施策②の進捗状況については、3つのKPIのうち、計画通り進捗しているものが2つ、今後進捗状況を把握するものが1つとなっています。

計画通り進捗しているKPIとして、「オレンジカフェ設置数」については、進捗率に表れてはいないものの、関係者で組織する検討部会で方向性について検討しており、今後検討結果を参考に、地域性を生かし実現に向けて取り組んでいくことにより、着実に進捗が図れるものと考えています。また、「特別養護老人ホーム整備率」についても、地域密着型は平成29年4月、広域型は平成30年4月の開設に向けた取組が進められており、広域型の増床についても検討が進められていることから、着実に進捗が図れるものと考えています。

施策③の進捗状況については、2つのKPIとも計画通りに進捗しています。そのうち「備蓄資器材の整備率の平均」では、被害がもっとも大きいと想定される地震が発生した場合の想定避難者数や過去の災害を踏まえ、計画的に食料や生活必需品等備蓄資器材の整備を行ったことにより、割合が増加したものと考えています。今後も計画的に備蓄資器材の整備を図っていきます。また、「災害情報管理システムと連携したホームページへのアクセス件数」についても、定期的に配信内容を見直し、利便性の高い情報提供に努めていきます。

施策④の進捗状況については、3つのKPIとも計画通りに進捗しています。そのうち「公共下水道事業（雨水）整備率」については、雨水幹線整備を主体とした長中期的な対策だけでなく、短期的な対策と併せて、浸水被害の軽減に努めています。

◆数値目標について

数値目標「今後も住み続けたいと思う市民の割合」の進捗状況については、具体的施策の事業が着実に進捗しており、割合も上昇傾向にあります。引き続き具体的な事業に取り組むとともに、若い世代をターゲットとした施策を推進することで、目標の達成が可能であると考えています。

◆今後検討すべき施策について

今後の検討すべき施策の検討状況については、7つの施策（うち1つは再掲載）のうち4つ（うち1つは再掲載）が事業展開しております。事業展開している施策のうち「介護人材の確保」については、埼玉県立大学と共同して相談窓口を開設しました。今後については、介護職員の状況をさらに把握するため、介護職員向けのアンケート等について埼玉県立大学と検討を進めていきます。また、他の施策についても関係機関等と調整を図りながら、事業を進めていきます。なお、検討中の施策については、関係機関と引き続き検討を進めていきます。

◆まとめ

基本目標4については、11のK P Iのうち、10個が計画通りに進捗、1つが後年度に進捗状況を把握する状況にあり、数値目標についても着実に進捗していることから、現在の取組を着実に進めながら、より効果的な事業展開をしていくことで、「安全、安心、快適に住める地域をつくる」という目標を達成できるものと考えています。

基本目標4: 安全、安心、快適に住める地域をつくる

考え方: だれもが、安全、安心、快適に住める『安心度No.1のこしがや』をつくるため、①効率的・的確な公共施設等の維持管理、②医療・保健・福祉サービスの充実、③防災力・防犯力の強化、などの実現を目指す

●基本目標における数値目標

数値目標	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)			
今後も住み続けたいと思う市民の割合(「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と思う市民の割合)	%	75.2	72.6	73.4	30.8	政策課	今後も住み続けたいと思う市民の割合は全世代合計で見ると、上昇傾向にあるため、市民全体としては、暮らしにある程度満足しているものと思われる。	基本目標3の数値目標である「20歳代、30歳代の女性のうち、住み続けたいと思う市民の割合」が目標に達していないので、特に若い世代に越谷に住みたいと思ってもらえるよう、子育て施策や観光振興施策をはじめとする総合戦略に掲げる施策を推進し、目標達成を目指す。

●具体的施策の重要業績評価指標(KPI)

《施策①》公共施設等の適正な管理を図る

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
アクションプランの策定率	%	100.0	—	0	0.0	公共施設マネジメント推進課	計画通り	公共施設等総合管理事業			関係各課長で構成する全庁横断的な組織を設置し、公共施設に関する今後の方向性について検討を行う。また、公共施設等の今後のあり方について、市民や関係団体等に対して説明会や意見交換を行う。
主要な幹線道路の舗装改良率	%	47.6	38.9	41.8	33.3	道路建設課	計画通り	道路舗装事業	限られた財源を有効に活用するため、優先順位を見極め修繕箇所を選定し事業に取り組んでいる。		国に対し積極的に国庫補助金などの財源確保に努め事業の進捗を図る。
橋りょうの耐震化率	%	36.3	18.1	18.1	0.0	道路建設課	計画通り	橋りょう耐震化整備事業	橋梁維持管理の指針となる「越谷市橋梁耐震化指針」と「越谷市橋梁長寿命化修繕計画」により財政的な平準化を図り事業を進めている。		国庫補助金を積極的に活用し、事業の進捗を図る。

《施策②》地域医療体制の充実及び高齢者を地域で支えあう仕組みを整備する

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
夜間急患診療所の認知度(基準値は平成24年度)	%	85.0	小児64.3% 成人47.0% (平成24年度)	平成28年度市政世論調査で調査実施予定	—	地域医療課	—	夜間急患診療所運営事業			当該KPIについては、平成28年度市政世論調査で調査実施予定である。 現時点における認知度向上に係る広報活動としては、救急医療の啓発チラシや、庁内モニターで行っているが、内容、方針等については、世論調査の結果を踏まえて検討していく。
オレンジカフェ設置数	か所	3	0	0	0.0	地域包括ケア推進課	計画通り	認知症総合支援事業	関係者で組織する検討部会の中で、方向性について検討する機会を設けている。		社会福祉法人等の地域貢献の観点等も踏まえ、地域性を生かした早期設置に向け検討を進める。
特別養護老人ホーム整備率	%	1.80	1.23	1.19	0.0	介護保険課	計画通り	特別養護老人ホーム等施設整備事業			平成27年度においては、第6期越谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画どおり、広域型の特別養護老人ホーム2施設(200床)と地域密着型の特別養護老人ホーム1施設(29床)の選定を行い、地域密着型については平成29年4月、広域型については平成30年4月の開設に向けた取り組みが進められている。また、広域型の増床についても本年度に検討が進められている。今後は、平成30年度からの第7期事業計画に位置づけていく。

《施策③》防災力・防犯力を強化する

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
備蓄資器材の整備率の平均	%	97.5	80.0	82.6	14.9	危機管理課	計画通り	災害予防対策事業	平成24・25年度埼玉県地震被害想定調査報告書において、被害が最も大きいとされる茨城県南部地震が発生した場合の想定避難者数約2万人や過去の災害での経験を踏まえ、計画的に食料や生活必需品等備蓄資器材の整備を行っている。		今後も計画的に備蓄資器材の整備を図る。
災害情報管理システムと連携したホームページへのアクセス件数	件	12,000	—	8,675	72.3	危機管理課	計画通り	災害予防対策事業			今後も定期的に配信内容について見直し、市民にとってより利便性の高い情報提供に努める。

《施策④》雨水災害の対策を進める防災力・防犯力を強化す

KPIの名称	単位	目標値 (平成31年)	基準値 (平成26年)	実績		所管課	現在の進捗状況	関連する具体的事業	事業を進める上で、工夫している点	遅れている理由(問題点や課題)	今後の見通し
				平成27年度	進捗率(%)						
公共下水道事業(雨水)整備率	%	67.3	66.4	66.5	11.1	治水課	計画通り	公共下水道管路整備事業(雨水)	雨水幹線の整備は、多くの時間と費用を要することから、雨水幹線整備を主体とした中長期的な対策だけでなく、短期的な対策と併せて事業を進めている。		雨水幹線の整備は、多くの時間と費用を要することから、雨水幹線整備を主体とした中長期的な対策だけでなく、短期的な対策と併せて事業を進めている。
ポンプ機器改修率	%	71.8	56.4	56.4	0.0	治水課	計画通り	排水場施設維持管理事業	限られた財源の中で、日々の維持管理を徹底し、経過年数により計画的に事業を進めている。		日々の維持管理を徹底するとともに、経過年数だけでなく、その施設の重要性を考慮し、計画的に事業を進める。
ポンプ場改築・更新率	%	18.2	0.0	0.0	0.0	治水課	計画通り	公共下水道ポンプ場改修事業	長寿命化計画に基づく改築更新には、長期間と多大な費用を要することから、事業進捗管理の徹底とその管理技術を習得するため、日本下水道事業団に委託して整備を進めている。		予算制約のもと、増大する改築需要に対応するため、国が定める支援制度に基づき、下水道施設の維持・修繕及び改築に関する「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的かつ効率的に事業を進める。

●今後検討していく施策の検討状況

施策	所管課	現在の検討状況	事業展開に至った経緯及び今後の見通し	検討体制および検討状況	事業化の向けの今後の見通し及び問題点等
公共施設のマネジメント	公共施設マネジメント推進課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 越谷市財政課、営繕課、施設・インフラ所管課等 検討状況 施設の用途別に今後の公共施設の方向性を定めたアクションプランの策定に向けて検討を行っている。 また、公共施設のライフサイクルコストを削減するため、コストや稼働状況、修繕情報等を一元的に管理できるシステムの構築に向けて検討を進めている。	アクションプランの策定及びシステムの構築に向けて、引き続き関係各課との検討を進めていく。 システムの導入にあたっては、営繕課で使用している公共施設管理台帳システムの整理や、新公会計制度の導入に伴う固定資産台帳との連携などといった調整が必要となる。
新保健センターの整備	地域医療課	事業展開済み	当時の検討過程等 市民の健康づくりや保健・医療・福祉の連携の強化など地域保健の更なる拡充を図るため、新たな保健センターを整備することが検討された。 今後の進め方や課題解決への取り組み 平成26年12月に策定した(仮称)新保健センター基本計画に基づき、関係団体等と調整を図り、事業を進めていく。		
介護人材の確保	介護保険課	事業展開済み	当時の検討過程等 埼玉県立大学と共同により月に1回の相談窓口を開設 今後の進め方や課題解決への取り組み 介護職員の状況をさらに把握するために、介護職員向けのアンケート実施について、埼玉県立大学と検討中。		

●今後検討していく施策の検討状況

施策	所管課	現在の検討状況	事業展開に至った経緯及び今後の見通し	検討体制および検討状況	事業化の向けての今後の見通し及び問題点等
空き家の適正管理及び活用	くらし安心課 建築住宅課	事業化に向けて検討中（一部事業展開済み）	当時の検討過程等 平成26年12月に越谷市空き家等の適正管理に関する条例が制定。平成27年4月の施行に伴い、関係課と連携を図りながら、条例に基づき適切な措置を行った。 今後の進め方や課題解決への取組み 新たに空家等対策の推進に関する特別措置法も施行され、法と条例の整合性を図る必要があることから、関係課と対応方法も含め、検討を行っている。	関係機関・部署 埼玉県建築安全課 検討状況 空き家等への対策は、建築、環境、防災、都市計画、消防など、様々な分野から取り組む必要がある。そこで現在、市町村の担当課、関係機関・団体及び県の関係課等が必要な情報や課題を共有し、その解決に向けた対策を共同で検討するべく、埼玉県を中心に「埼玉県空き家対策連絡会議」を組織し、具体的な取組み方法等について協議を進めている。 この連絡会議には専門部会として、老朽危険空き家部会、中古住宅流通・空き家活用部会が設置されており、本市も部会に参画している。各部会では、空き家バンクなど、空き家の利活用に関する個別施策のあり方などに関して検討している。	本市では、現在、NPO法人を中心に組織された「越谷市住まい・まちづくり協議会」による「空き家・空き室・空き地に関する何でも相談会」の開催を通じて、市民の個別相談に対する提案や物件情報の提供を行っており、引き続き当該協議会の一構成員として活動に対する支援を行う。併せて、「埼玉県空き家対策連絡会議」における検討状況や県内自治体の動向を踏まえつつ、空き家の利活用に関する施策のあり方について、更に調査検討を進めていく。
地域公共交通網の充実	都市計画課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 越谷市公共交通連絡調整会議、越谷市地域公共交通協議会 検討状況 平成28年3月に策定した越谷市地域公共交通網形成計画に位置づけられている事業3-1（市民との連携による新たな公共交通の仕組みの形成）を進めるため、ガイドラインの策定に向け検討している。 また、公共交通の利用促進を図るため、こしがや公共交通ガイドマップの作成やノンステップバスの導入に対する補助金交付を行うとともに、サイクルアンドバスライド拠点整備についても検討している。	平成28年度以降は、新たな公共交通の導入に向けたガイドラインを策定するため、市内の鉄道や路線バスを利用しづらい地域の住民の方との懇談会を開催し、地域住民の意向を把握した上で、市が中心となり、市民や市の役割、受益者負担などの仕組みづくりの具体化に向けて取り組んでいく。
更なる治水対策の推進	治水課	事業化に向けて検討中		関係機関・部署 国、埼玉県等 検討状況 平成25年台風26号や平成27年台風18号などの浸水被害に対しての整備を検討している。	平成27年台風18号などの浸水被害の検証を行い、河川事業との連携を含めて効果的な浸水対策事業の計画作成を進めていく。また、整備をすすめるには、財源の確保などの課題がある。
道の駅の整備(再掲)	道路建設課	事業展開済み	当時の検討過程等 道の駅整備構想を検討し、首都圏広域地方計画改定に係る提案を行い、本市において道の駅の必要性を示した。 今後の進め方や課題解決への取組み 事業の指標である候補地を早期に決定するよう委託を行い適地選定に取り組む。 事業化に向けて財源確保が求められることから、事業手法について調査・検討を行う。		

3 総括

K P I については、37 の K P I のうち、計画通りに進捗しているものが 30、計画より遅れているものが 6 つ、今後進捗状況を把握するものが 1 つとなっており、80%以上が計画通りに進捗していることから、取組が着実に進捗していると考えています。

また、数値目標については、進捗率には表れていないものが多くありますが、総合戦略が平成 27 年度からの計画であること、また、具体的な施策は概ね着実に進捗していることから、目標達成に向けて着実に進捗しているものと考えています。

さらに、今後検討する施策についても、15 施策のうち 7 つの施策で事業展開が進んでおり、総合戦略の取組が着実に進捗しているものと考えています。

なお、人口について平成 72 (2060) 年に人口約 29 万 7 千人の人口維持とする目標の推計値と実績値を比較したところ、平成 28 年度の推計人口 33 万 6,185 人に対し、実績値が 33 万 7,181 人 (996 人増) となっていることから、市の取組が着実に進捗しているものと考えています。

【参考】

4 月 1 日現在の人口

区分別人口	平成 27 年	平成 28 年		
	実績	推計	実績	実績－推計
総人口	334,693	336,185	337,181	996
年少人口(0～14 歳)	45,127	44,975	45,123	148
労働人口(15～64 歳)	211,827	210,990	211,659	669
高齢人口(65 歳以上)	77,739	80,220	80,399	179
学齢前(0～5 歳)	17,571	17,402	17,524	122
小学生(6～11 歳)	18,143	18,109	18,135	26
中学生(12～14 歳)	9,413	9,464	9,464	0
前期高齢(65～74 歳)	46,672	46,654	46,802	148
後期高齢(75 歳以上)	31,067	33,566	33,597	31
内数超高齢(85 歳以上)	6,344	6,881	6,877	▲4
総人口	100.0%	100.0%	100.0%	
年少人口(0～14 歳)	13.5%	13.4%	13.4%	
労働人口(15～64 歳)	63.3%	62.8%	62.8%	
高齢人口(65 歳以上)	23.2%	23.9%	23.8%	
学齢前(0～5 歳)	5.2%	5.2%	5.2%	
小学生(6～11 歳)	5.4%	5.4%	5.4%	
中学生(12～14 歳)	2.8%	2.8%	2.8%	
前期高齢(65～74 歳)	13.9%	13.9%	13.9%	
後期高齢(75 歳以上)	9.3%	10.0%	10.0%	
超高齢(85 歳以上)	1.9%	2.0%	2.0%	